

担 当	静岡労働局職業対策課
	課長 横井幹裕
	課長補佐 梅津恵子
	障害者雇用担当官 中根辰也
	電話 054-271-9973

障害者の就職件数が3年ぶりに前年度を上回る

県内ハローワークでは、平成22年度の障害者の年間就職件数を平成21年度の1,440件から、「5%アップを目指す」ことを行政目標として、障害者雇用対策の推進に積極的に取り組んできたところである。

平成22年度における就職件数は、対前年度比15.3%増の1,660件となり、平成19年度の過去最高就職件数1,691件に次ぐ2番目の就職件数となった。

○ 障害者の就職件数について

- ・ 障害者の就職件数は、1,660件で前年度比15.3%増加し、全国順位は前年度同様9位。
- ・ 障害種別では、身体障害者が681件(7.1%増)、知的障害者が540件(12.5%増)、精神障害者が418件(35.7%増)。
- ・ 産業別では、製造業(405件)、医療・福祉(315件)、卸売業・小売業(225件)、サービス業(190件)における就職件数が多い。
前年度比では、電気・ガス・熱供給・水道業(2件・100.0%増)、運輸業・郵便業(40件・55.6%増)、医療・福祉(108件・52.2%増)、卸売業・小売業(63件・38.9%)においては増加し、農林漁業(22件・41.5%減)、複合サービス事業(8件・28.6%減)、情報通信業(7件・26.9%減)、建設業(16件・26.7%減)においては減少。
- ・ 職業別では、生産工程・労務の職業(930件)、事務的職業(252件)、専門的・技術的職業(141件)における就職件数が多い。
前年度比では、販売の職業(23件・38.3%増)、生産工程・労務の職業(168件・22.0%増)、専門的・技術的職業(20件・16.5%増)においては増加し、農林漁業の職業(2件・3.1%減)は減少。

○ 障害者の新規求職申込件数について

- ・ 新規求職申込件数は、対前年度比5.8%増の3,766件(前年度3,559件)と過去最高。
- ・ 障害種別では、身体障害者が1,657件(5.0%減)、知的障害者が974件(3.1%増)、精神障害者が1,054件(29.3%増)。

○ 障害者の解雇者数について

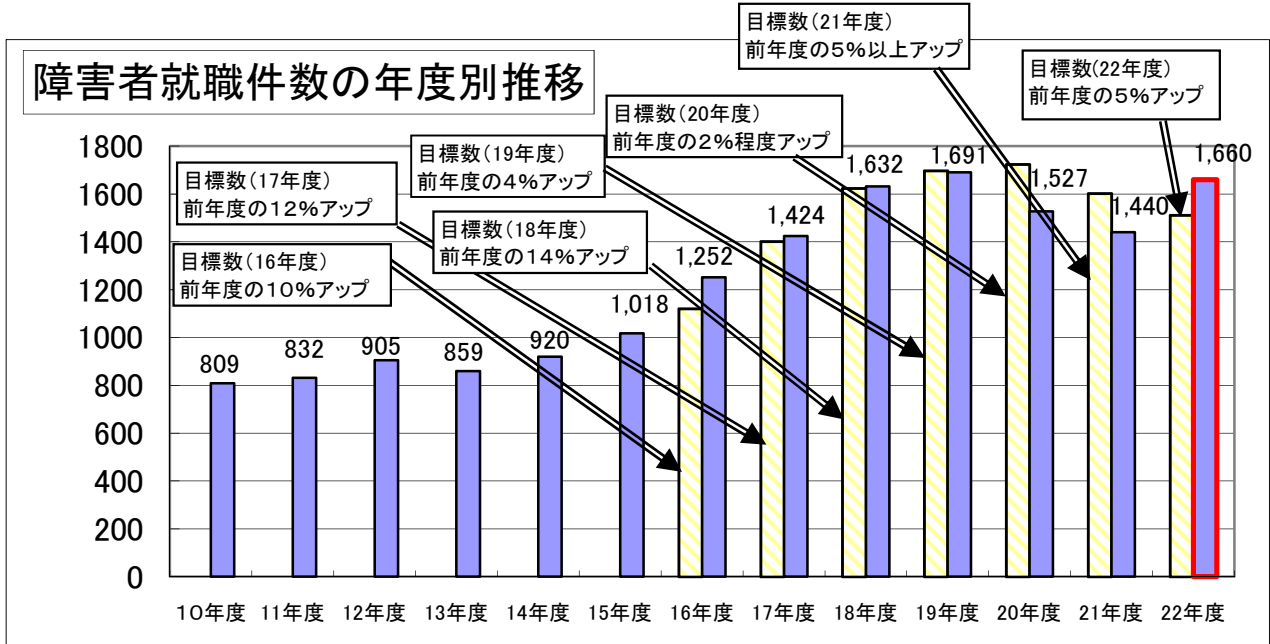
- ・ 解雇者数は、57人となり、前年度より44人(43.6%減)の減少。

静岡労働局としては、東日本大震災の影響も懸念される厳しい雇用環境を踏まえ、障害者の雇用の維持を働きかけるとともに、各種支援措置を活用した就職支援、個々の障害者の障害特性に応じた求人開拓や関係機関と連携したチーム支援等による再就職に向けた支援を実施し、平成23年度の障害者の就職件数の目標を前年度実績以上として、引き続き積極的な取組を推進することとしている。(別紙参照)

障害者就職件数の状況（年度別推移）

静岡労働局

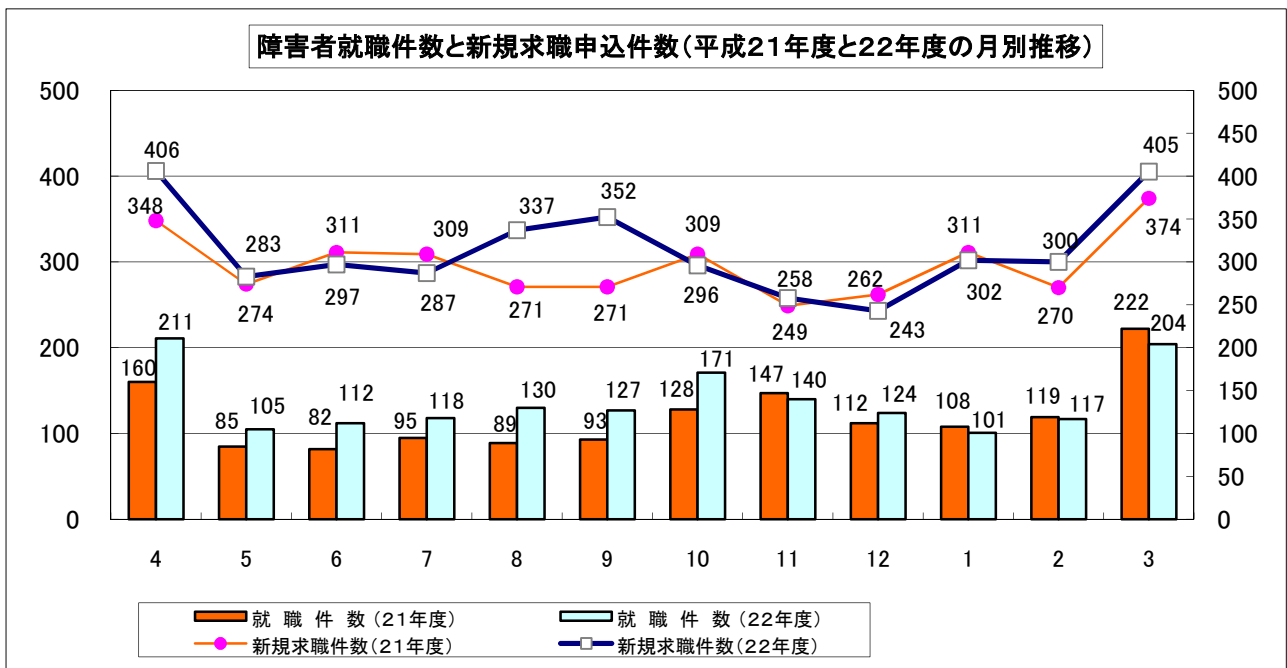
項目	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
年度計	809	832	905	859	920	1,018	1,252	1,424	1,632	1,691	1,527	1,440	1,660
増減率	-5.2%	2.8%	8.8%	-5.1%	7.1%	10.7%	23.0%	13.7%	14.6%	3.6%	-9.7%	-5.7%	15.3%



障害者就職件数と新規求職申込件数の状況（月別推移）

※ 上段は平成21年度、下段は平成22年度。

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就職件数 H21	160	85	82	95	89	93	128	147	112	108	119	222	1,440
就職件数 H22	211	105	112	118	130	127	171	140	124	101	117	204	1,660
増減率	31.9%	23.5%	36.6%	24.2%	46.1%	36.6%	33.6%	-4.8%	10.7%	-6.5%	-1.7%	-8.1%	15.3%
新規求職件数 H21	348	274	311	309	271	271	309	249	262	311	270	374	3,559
新規求職件数 H22	406	283	297	287	337	352	296	258	243	302	300	405	3,766
増減率	16.7%	3.3%	-4.5%	-7.1%	24.4%	29.9%	-4.2%	3.6%	-7.3%	-2.9%	11.1%	8.3%	5.8%
就職率 H21	46.0%	39.4%	35.0%	34.0%	33.8%	33.9%	35.0%	37.5%	38.1%	37.7%	38.2%	40.5%	40.5%
就職率 H22	52.0%	45.9%	43.4%	42.9%	42.0%	40.9%	43.1%	44.3%	44.9%	43.7%	43.3%	44.1%	44.1%



公共職業安定所における障害者の職業紹介状況

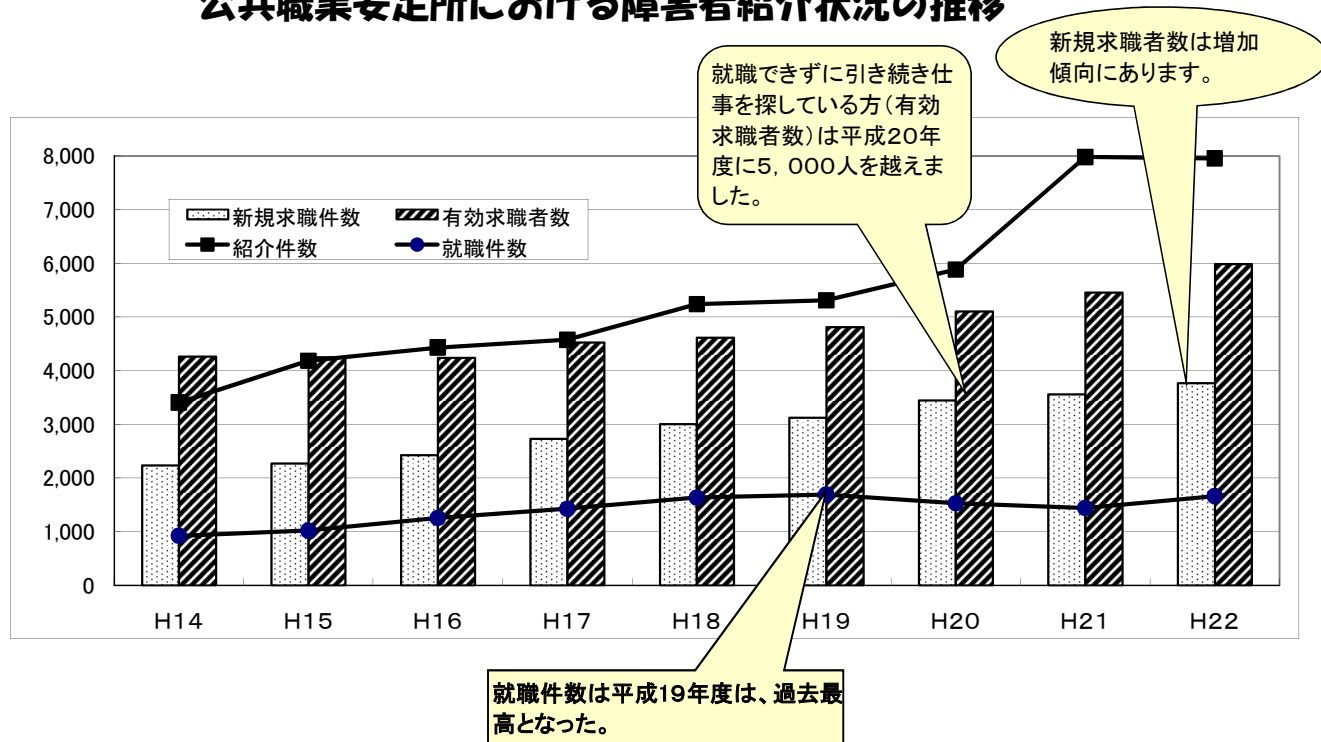
【静岡県】

年度	新規求職申込件数					有効求職者数						
	身体障害者		知的障害者		精神障害者	合計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	合計
	うち重度		うち重度				うち重度		うち重度			
14年度	1,574	608	557	167	101	2,236	3,044	1,302	973	328	241	4,264
15年度	1,548	605	544	172	174	2,270	2,956	1,268	990	334	304	4,253
16年度	1,519	624	636	208	265	2,425	2,813	1,241	1,016	344	401	4,236
17年度	1,543	612	746	194	428	2,729	2,880	1,286	1,085	355	553	4,527
18年度	1,592	604	796	191	589	3,003	2,727	1,222	1,119	342	757	4,617
19年度	1,595	654	785	201	706	3,122	2,704	1,223	1,163	351	920	4,812
20年度	1,722	691	921	256	772	3,448	2,755	1,254	1,214	390	1,098	5,102
21年度	1,744	671	945	216	815	3,559	2,912	1,274	1,251	369	1,247	5,455
22年度	1,657	657	974	216	1,054	3,766	3,028	1,321	1,389	405	1,504	5,987

年度	紹介件数					就職件数						
	身体障害者		知的障害者		精神障害者	合計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	合計
	うち重度		うち重度				うち重度		うち重度			
14年度	2,451	692	694	183	237	3,402	582	190	300	95	34	920
15年度	2,945	1,115	816	218	415	4,181	625	242	319	129	72	1,018
16年度	2,916	1,082	910	280	597	4,429	733	292	398	150	118	1,252
17年度	2,901	1,023	945	256	718	4,573	780	285	465	160	175	1,424
18年度	3,007	1,002	1,074	293	1,114	5,238	822	302	530	172	268	1,632
19年度	2,865	1,139	1,062	238	1,345	5,310	783	320	538	164	361	1,691
20年度	3,013	1,035	1,127	314	1,691	5,883	683	243	505	171	333	1,527
21年度	4,099	1,437	1,404	318	2,377	7,981	636	242	480	164	308	1,440
22年度	3,637	1,298	1,498	330	2,658	7,955	681	252	540	157	418	1,660

※ 合計数には「その他の障害者」が含まれています。

公共職業安定所における障害者紹介状況の推移



産業別就職件数（平成22年度）

（件、％）

産業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	1,660	100	681	100	252	100	540	100	157	100	418	100	21	100
農林漁業	31	1.9	5	0.7	2	0.8	4	0.7	0	0.0	19	4.5	3	14.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	44	2.7	24	3.5	8	3.2	12	2.2	3	1.9	8	1.9	0	0.0
製造業	405	24.4	163	23.9	57	22.6	163	30.2	46	29.3	72	17.2	7	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	2	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0	0.0
情報通信業	19	1.1	9	1.3	5	2.0	1	0.2	0	0.0	9	2.2	0	0.0
運輸業、郵便業	112	6.7	54	7.9	15	6.0	28	5.2	6	3.8	30	7.2	0	0.0
卸売業、小売業	225	13.6	66	9.7	21	8.3	87	16.1	22	14.0	71	17.0	1	4.8
金融業、保険業	29	1.7	28	0.0	11	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	0.8	8	1.2	3	1.2	0	0.0	0	0.0	6	1.4	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19	1.1	10	1.5	6	2.4	2	0.4	0	0.0	7	1.7	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	89	5.4	39	5.7	11	4.4	25	4.6	6	3.8	23	5.5	2	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	74	4.5	15	2.2	7	2.8	40	7.4	15	9.6	19	4.5	0	0.0
教育、学習支援業	32	1.9	9	1.3	6	2.4	12	2.2	4	2.5	8	1.9	3	14.3
医療、福祉	315	19.0	119	17.5	60	23.8	113	20.9	41	26.1	82	19.6	1	4.8
複合サービス事業	20	1.2	10	1.5	4	1.6	6	1.1	1	0.6	4	1.0	0	0.0
サービス業	190	11.4	89	13.1	26	10.3	46	8.5	12	7.6	52	12.4	3	14.3
公務・その他	38	2.3	31	4.6	10	4.0	1	0.2	1	0.6	5	1.2	1	4.8

前年同期比

（％）

産業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	15.3	7.1	4.1	12.5	△ 4.3	35.7	31.3
農林漁業	△ 41.5	△ 37.5	0.0	△ 81.0	—	△ 20.8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	△ 26.7	△ 33.3	△ 33.3	△ 14.3	—	0.0	—
製造業	26.2	17.3	14.0	24.4	15.0	53.2	75.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	—	—	—	—	—
情報通信業	△ 26.9	△ 30.8	△ 37.5	0.0	—	△ 18.2	—
運輸業、郵便業	55.6	28.6	△ 11.8	40.0	△ 14.3	200.0	—
卸売業、小売業	38.9	13.8	△ 4.5	42.6	△ 8.3	69.0	0.0
金融業、保険業	△ 23.7	△ 24.3	10.0	—	—	0.0	—
不動産業、物品賃貸業	△ 26.3	△ 46.7	△ 57.1	—	—	200.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	△ 9.5	0.0	100.0	△ 60.0	—	40.0	—
宿泊業、飲食サービス業	6.0	0.0	△ 35.3	△ 19.4	△ 14.3	64.3	—
生活関連サービス業、娯楽業	△ 9.8	△ 6.3	0.0	△ 28.6	△ 28.6	90.0	—
教育、学習支援業	18.5	△ 40.0	△ 14.3	140.0	300.0	14.3	—
医療、福祉	52.2	56.6	100.0	50.7	51.9	57.7	△ 75.0
複合サービス事業	△ 28.6	△ 37.5	△ 33.3	50.0	0.0	△ 50.0	—
サービス業	△ 1.6	4.7	△ 13.3	2.2	△ 40.0	△ 13.3	0.0
公務・その他	△ 15.6	6.9	△ 23.1	△ 88.9	△ 50.0	△ 28.6	—

職業別就職件数（平成22年度）

（件、％）

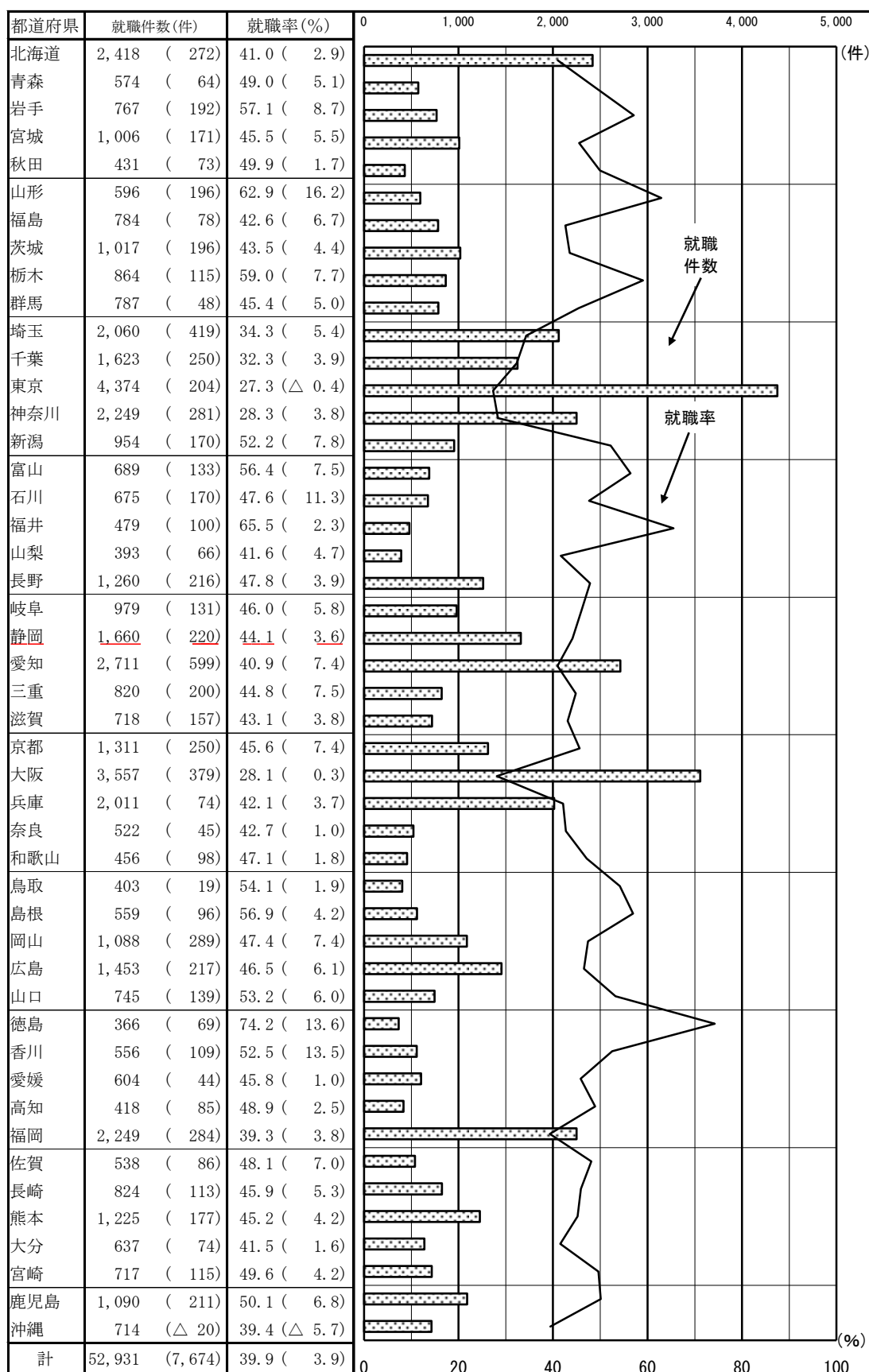
職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	1,660	100	681	100	252	100	540	100	157	100	418	100	21	100
専門的・技術的職業	141	8.5	86	12.6	44	17.5	21	3.9	9	5.7	31	7.4	3	14.3
管理的職業	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8
事務的職業	252	15.2	173	25.4	68	27.0	15	2.8	4	2.5	62	14.8	2	9.5
販売の職業	83	5.0	21	3.1	9	3.6	34	6.3	8	5.1	26	6.2	2	9.5
サービスの職業	107	6.4	46	6.8	14	5.6	35	6.5	10	6.4	24	5.7	2	9.5
保安の職業	30	1.8	20	2.9	3	1.2	2	0.4	0	0.0	8	1.9	0	0.0
農林漁業の職業	62	3.7	9	1.3	3	1.2	23	4.3	10	6.4	28	6.7	2	9.5
運輸・通信の職業	54	3.3	42	6.2	9	3.6	3	0.6	0	0.0	9	2.2	0	0.0
生産工程・労務の職業	930	56.0	284	41.7	102	40.5	407	75.4	116	73.9	230	55.0	9	42.9
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

前年同期比

（％）

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	15.3	7.1	4.1	12.5	△ 4.3	35.7	31.3
専門的・技術的職業	16.5	16.2	22.2	50.0	125.0	19.2	△ 57.1
管理的職業	0.0	—	—	—	—	—	—
事務的職業	1.6	△ 3.9	△ 13.9	△ 6.3	△ 20.0	26.5	△ 33.3
販売の職業	38.3	△ 16.0	△ 10.0	112.5	60.0	36.8	—
サービスの職業	0.0	27.8	16.7	△ 25.5	0.0	0.0	—
保安の職業	15.4	△ 4.8	0.0	—	—	60.0	—
農林漁業の職業	△ 3.1	△ 18.2	0.0	△ 11.5	△ 23.1	3.7	—
運輸・通信の職業	5.9	△ 8.7	△ 47.1	50.0	—	200.0	—
生産工程・労務の職業	22.0	17.4	25.9	13.4	△ 7.9	48.4	50.0
分類不能の職業	—	—	—	—	—	—	—

都道府県別の就職状況(平成22年度)

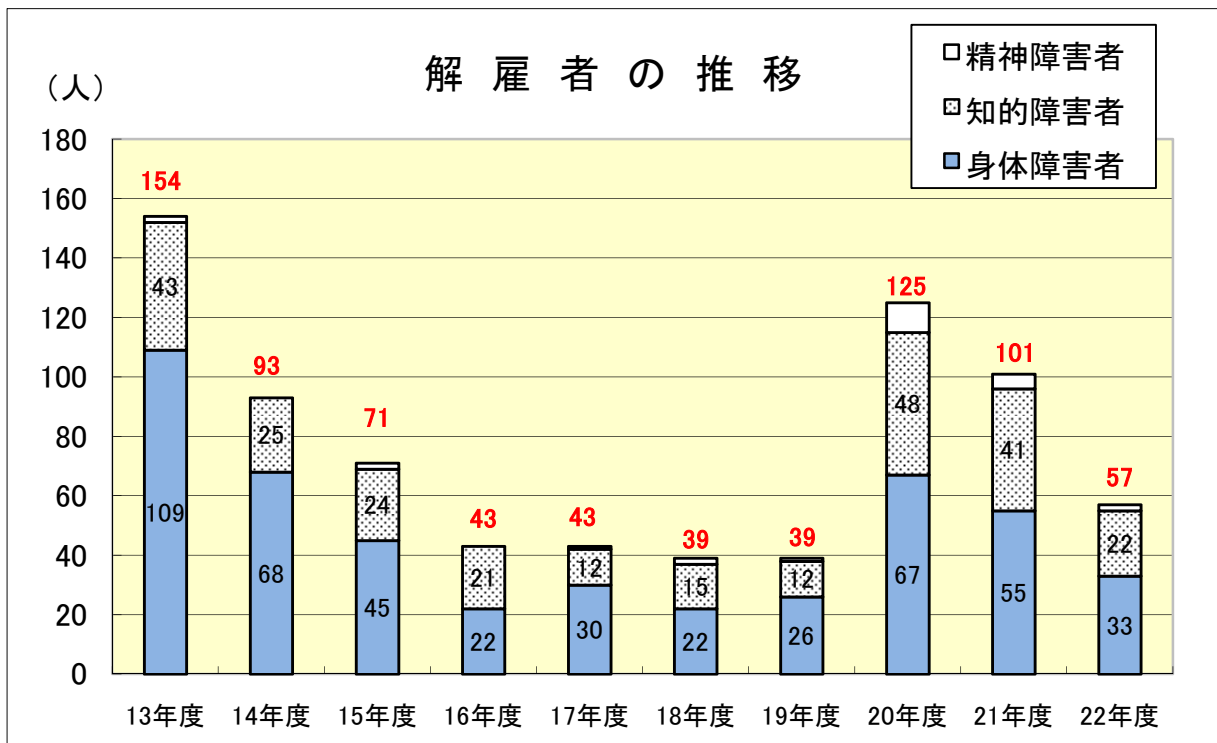


※ 「就職率」は(就職件数) / (新規求職申込件数)
 ()は、対前年度差

障害者の解雇状況

1. 解雇数の推移

年 度	解雇数	障害種別		
		身体障害者	知的障害者	精神障害者
平成13年度	154	109	43	2
平成14年度	93	68	25	0
平成15年度	71	45	24	2
平成16年度	43	22	21	0
平成17年度	43	30	12	1
平成18年度	39	22	15	2
平成19年度	39	26	12	1
平成20年度	125	67	48	10
平成21年度	101	55	41	5
平成22年度	57	33	22	2



障害者に対する雇用支援

1 法定雇用率未達成企業・公的機関に対する厳正な指導による障害者雇用の促進

未達成企業に対しては厳正な指導を行うほか、必要に応じ、静岡障害者職業センターと連携し職域開発に向けた支援を行う。また、作業施設改善等の助成金の活用を奨励するとともに、これまで雇用実績のない企業に対しては、障害者雇用ファースト・ステップ奨励金の活用を勧め、障害者雇いを促進していく。

また、公的機関は民間企業に率先垂範し、雇用率を達成すべき立場にあることから、未達成の公的機関に対しては、計画的な障害者雇いを強力に指導していくほか、チャレンジ雇用による知的障害者等の受入れを積極的に推進していく。

2 法改正の円滑な施行

「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正により、平成 22 年 7 月から 200 人を超え 300 人以下規模企業が雇用納付金制度の対象となったほか、短時間労働者（週 20 時間以上 30 時間未満）が障害者雇用率制度の対象となったことから、同改正法の周知を引き続き図っていく。

また、平成 27 年 4 月には 100 人を超える規模の企業が雇用納付金制度の対象となることも併せて周知を図っていく。

3 事業主に対する障害者雇用への意識改革

静岡県との連携により、県の実施する「障害者雇用企業見学会」への参加を促し、障害者雇用についての意識の改革や不安の解消を図り、雇用を促進していく。

4 職場適応援助者（ジョブコーチ）を活用した就職、職場定着支援

静岡県及び静岡障害者職業センターが設置している職場適応援助者（ジョブコーチ）を活用し、知的障害者等に対する就職から職場定着までの支援を図っていく。

5 福祉・教育から一般就労への自立支援

ハローワークが中心となって地域の福祉施設、特別支援学校や障害者就業・生活支援センターなどと連携した「チーム支援」により、就職の準備段階から就職後の職場定着までの一貫した支援を行う。

6 障害特性に応じた支援の充実

精神障害者や発達障害者、難病のある人など、障害者一人ひとりの障害特性に応じて、障害者雇用のための「精神障害者ステップアップ雇用奨励金」などを積極的に活用するとともに、静岡障害者職業センターの職業評価、職業準備支援等の一連のサービスを利用し、就職に向けた雇用支援を実施する。